

九州

九州支社

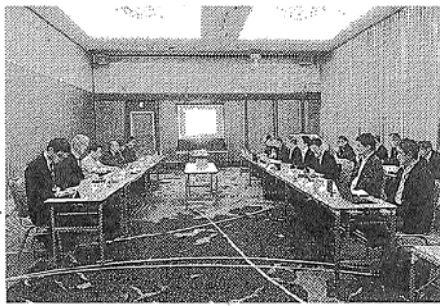
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

建コン協

自治体との意見交換スタート 佐賀県に熱中症対策など要望

建設コンサルタツ協会九州支部（神山泰治支部長）が毎年実施している九州沖縄8県3政令市との意見交換会が、17日の佐賀県を支持切りに始まった。佐賀県には、「熱中症対策」「ウェブ会議と合同現地踏査の活用」を個別要望した。同支部からは神山支部長ら幹部、佐賀県からは仁戸田幸司県土整備部副部長らが出席した。



2024年度に引き続き、▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境整備▽インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備——の共通5項目と各自治体への個別要望を意見交換のテーマとする。

冒頭、神山支部長は「災害対策やインフラの老朽化、担

ち合わせがあった業務248件のうち、14件（県外企業12件、県内企業2件）で活用された。同支部は「大規模災害の減少や県土面積が小さく現場臨場しやすいことが実績に表れた」と推察しており、「対面とウェブ会議システムを併用するハイブリッド形式なども積極的に活用し、在宅勤務など働き方の選択肢を広げていきたい」と展望を述べた。県の賛同も得られた。

合同現地踏査は、佐賀県部会6社のうち5社で実施した。主な内容は現場の条件や支障物件、測量範囲やボーリング調査の位置確認だった。また、情報共有システム（ASP）は、24年8月に運用ガイドラインを変更しており、全ての設計業務で受注者希望型により活用できる。24年度は6件、25年度は8月末時点で13件の活用実績があった。

県からは、災害協定に関する協会の考え方について質問があった。現在は協定を結んでおらず、県内企業での対応を基本としている。同支部は「費用負担などの面から協定は難しい。県内企業との役割分担を鑑みても、現在の形が動きやすい」と説明し、県内企業だけで対応できない際に

要請を受けて出勤することを再確認した。同支部の要望を受け、県は25年度に表彰制度を創設した。8月に表彰式を開き、24年度に80点以上の成績を残した業務1件を表彰した。また、建築士などの国家資格取得に関する費用を補助する「技術力強化支援補助金」の実績報告もあり、24年度は110社、25年度は99社だった。

意見交換会は熊本市、沖縄

県と続き、12月22日の大分県（特色があり）味付けが少しを最後に全日程を終える。神山支部長は「要望内容は基本的にいろいろな意見を交わした」とした。